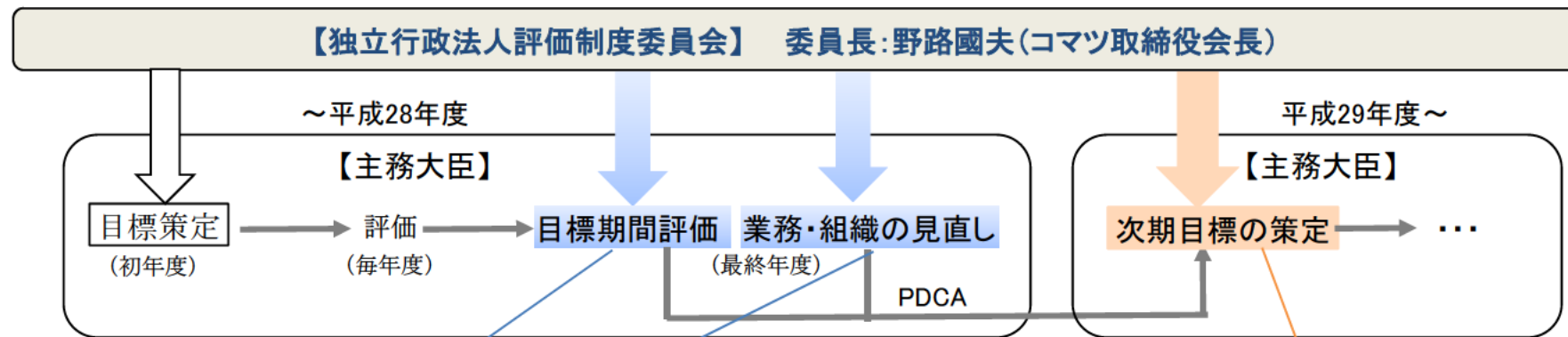


# 独立行政法人評価制度委員会の意見(新目標案への意見)について

## 【独立行政法人評価のスキーム】



### <昨年12月委員会の指摘>

委員長→主務大臣に対し、以下の事項を指摘

- ◆ 目標において、国の政策における法人の位置づけ・役割を明確化
- ◆ 業務の特性に照らし、達成すべき成果を的確に測定できる指標を設定



委員会と主務省との間で  
やり取り

### <2月20日委員会の対応>

次期目標案は、左の委員会の指摘事項に全て対応できていることを確認し、「意見なし」

2月20日の委員会で、「意見なし」の答申を決定し、委員長から主務大臣に通知

※今回の対象法人及び主務大臣(=中(長)期目標期間が28年度に終了する7法人)

郵便貯金・簡易生命保険管理機構(総務)、国際協力機構、国際交流基金(以上外務)、科学技術振興機構(文科)、労働政策研究・研修機構(厚労)、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構(以上国交)

# 委員会意見に対応した新目標の例

## 郵便貯金・簡易生命保険管理機構

### 【委員会意見】

郵便貯金の早期払戻し等の促進のため、  
①これまでの取組の検証、②預金者等の実態把握の促進、③周知・広報の強化

### 【新目標】

- ◆ 郵便貯金の早期払戻し促進のため、
  - ・ 周知策(預入期間を経過した預金者への挨拶状送付)の対象を大幅に拡大。具体的な数値目標(240万件)を設定
  - ・ 満期到来後の払戻し未実施者への実態調査を今回初めて導入。初年度の数値目標(1000人以上)を置いた上で、次年度以降は、法人により効果的な方法の検討を求めよう設定(法人によるPDCA)

## 国際協力機構

### 【委員会意見】

開発協力事業について、法人の地域部や課題部といった関係部署の目標や役割が徹底される目標の設定

### 【新目標】

- ◆ 各事業の取組方針を、課題別と地域別のそれぞれにブレイクダウンして記載  
⇒ 法人職員にとっても自らのミッションが明確化

<抜粋>

課題

地域

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項  
…機構は国際社会と協力し、我が国の政策や内外の開発協力のアジェンダを踏まえて開発課題の解決に取り組む。…
- (1) 開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保(「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅)
    - ア 都市・地域開発 \_\_\_\_\_
    - イ 運輸交通・ICT \_\_\_\_\_
  - (2) 開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進
  - (3) 普遍的価値の共有, 平和で安全な社会の実現
  - (4) 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築
  - (5) 地域の重点取組
    - ア 東南アジア・大洋州地域 \_\_\_\_\_
    - イ 南アジア地域 \_\_\_\_\_
    - ウ 東・中央アジア及びコーカサス地域 \_\_\_\_\_
    - エ 中南米・カリブ地域 \_\_\_\_\_
    - オ アフリカ地域 \_\_\_\_\_
    - カ 中東・欧州地域 \_\_\_\_\_

- ※ 当該法人は、
- ・ 貧困対策など各種開発課題を技術的・専門的見地をもって対応する「課題部」と、
  - ・ 各地域別にニーズを把握・分析する「地域部」
- に分かれて業務実施

## 国際交流基金

### 【委員会意見】

文化交流事業等それぞれの事業における達成すべき成果を測定するための目標を設定。外部要因等により困難な場合は、定性的目標と関連指標との組合せ等の工夫

### 【新目標】

- ◆ 「海外における日本語教育・学習基盤の整備」等について、初めて定量指標を設定  
⇒ 基盤整備の進捗は相手国の教育制度の変更などに影響を受けることから、支援実施国数、ウェブサイトアクセス件数といった定量指標に加え、参加者理解度などの関連指標を組合せ

## 科学技術振興機構

### 【委員会意見】

「橋渡し」※に関する具体的な取組を明記し、取組がどの程度達成したのかを的確に測定するための目標を設定

※ 大学等における研究成果(新技術等)を、産業界に引き渡して企業化・実用化につなげること。

↓

当該法人は、産官学共創の場の形成(産・官・学間のニーズのマッチング)、基礎研究成果の実用化を行うベンチャー企業等への出資等の「橋渡し」を実施。

「日本再興戦略2016」において、同法人の次期中長期目標には、「橋渡し」に係る具体的な取組を明記すべしとされている。

### 【新目標】

- ◆ 「橋渡し」に関する具体的な取組内容を明記するとともに、成果発現(実用化・企業化)まで時間を要するため、達成状況を的確に測定するための指標を①業務プロセスと②成果の2つの視点で設定  
⇒ 進捗状況に応じたプロセス・マネジメントを的確に行い、適正な評価を行うことが可能に。

(目標の抜粋)

大学や公的研究機関の研究成果が産業界・社会へ橋渡しされ、持続的にイノベーションを生み出す環境を形成するためには、産学官の人材、知、資金を結集させ、共創を誘発する「場」の形成が重要である。そのため、機構は、…大学・公的研究機関等を中心とした場の形成と活用…企業化開発やベンチャー企業等への支援・出資…を図る。

	評価軸	評価指標	モニタリング指標
業務プロセス	・ 優良課題の確保、適切な研究開発マネジメントを行っているか 等	・ 研究開発マネジメントの取組の進捗 等	・ 事業説明会等実施回数 ・ 中間評価等実施回数 等
成果	・ 研究開発成果の実用化・社会還元が促進されているか(出資・ベンチャー支援等)	・ 研究成果の創出及び成果展開(出資等) ・ 研究開発成果の実用化に向けた取組の進展 等	・ 出資件数 ・ 次のフェーズにつながった件数、実用化に至った件数 等

※ 評価軸: 研究開発事業に係る目標の成果を評価するに当たっての「視点」  
評価指標: 評価を行うに当たっての「基準」  
モニタリング指標: 評価に必要な「事実を把握するための指標」

## 労働政策研究・研修機構

### 【委員会意見】

受講する全ての職員等の実務の向上に資するという研修の目的を踏まえ、的確に成果を測定できる指標の設定

### 【新目標】

- ◆ 研修成果をよりの確に測定するため、受講生への研修直後のアンケート調査ではなく、研修終了後半年～1年経過した時点で、実際に業務に活かしているかの調査結果を指標として設定  
(85%以上の者(研修生+上司)から評価を得る。)
- ◆ 上記に加え、研修内容自体を充実させるため、研修教材の開発・改善に関する目標を新たに設定  
(研究による知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上)

## 自動車事故対策機構

### 【委員会意見】

事故被害者の療護施設運営に関し、①入院希望者の待機期間短縮への具体的方策の検討、②知見・成果の他の医療機関への普及促進を着実に実施

### 【新目標】

- ◆ 療護施設運営に関して、以下の取組を明記
  - ・ 病床や入院審査のあり方を含め入院希望者の待機期間短縮に努める
  - ・ 治療・リハビリの臨床研究を通じて脳損傷に伴う遷延性意識障害に精通する脳外科医等の育成を実施
  - ・ 学会における研究発表や研修の実施を通じて他の医療機関等への治療・看護技術の普及促進を図る

## 住宅金融支援機構

### 【委員会意見】

中古・リフォーム市場の活性化を図る上で、良質な住宅普及に取り組んできた当該法人の知見・技術を活用した方策を検討。

### 【新目標】

- ◆ 民間金融機関等のニーズや要望を踏まえつつ、フラット35の制度・運用の見直し等による
  - ・ 新たな住宅循環システムの構築
  - ・ 建替・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給支援等の取組について明記し、住宅政策の実現に向けて当該法人が果たす役割を目標に反映。

※ 「住生活基本計画」においても、①建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新②老朽化マンションの建替えの促進が指摘されている

## 次期独立行政法人評価制度委員会(H29.4.1~31.3.31)の活動に向けて

### ■ 委員会発足後2年間の活動を振り返り、来期の委員会運営のあり方についてとりまとめ

(主な内容)

- ・ 主務大臣の目標設定は、国の政策における法人の役割やどういった成果を求めるかについて、法人内部にも徹底されるよう、また国民からも理解されるよう、明確に示すことが重要
- ・ 委員会は適切な目標が設定されることを目指して調査審議。「定量的」に過度にとらわれることなく、法人自らがPDCAサイクルを回していくことが評価されるような目標設定のあり方などについて引き続き議論
- ・ 法人職員が元気を出して業務を行えるよう後押しすることや、法人が柔軟な運営を進める上で困っている制度やルール面での課題の解決のための調査審議が重要

➡ これらも踏まえて、来期の委員会で引き続き議論を継続